⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続を行った者を除く。）でないこと。
⑸　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注業務等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　入札説明書に記載する業務実績を有する者であること。
⑻　入札説明書に記載する条件を満たす管理技術者を本業務に配置できること。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.geps.go.jp
〒460―8514 愛知県名古屋市中区三の丸２丁目５番１号　国土交通省中部地方整備局総務部契約課　冨田　修大　電話052―953―8138　内線2530
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　上記⑴の問い合わせ先に同じ。
⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　上記⑴の問い合わせ先で交付する。
⑷　電子調達システム及び紙入札方式による申請書等の受領期限　平成29年２月20日16時00分
⑸　電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限　平成29年３月13日16時00分
⑹　開札の日時及び場所　平成29年３月14日15時30分　国土交通省中部地方整備局入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続に使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑷の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
また、上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も申請書等を提出することができるが、落札決定において当該資格の認定を受けていない場合は、本案件に関する競争参加資格を取り消す。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、上記３⑷の受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
また、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において申請書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者、入札の条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者並びに電子調達システムを利用するための電子認証を不正に使用した者の行った入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　本入札に係る落札決定及び契約締結の条件は、平成29年度の予算が成立し、予算示達された場合とする。
⑼　その他　詳細は入札説明書等による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hirokazu Tsukahara Director General of Chubu Regional Development Bureau.
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services : Operational service of Computer system in Chubu Regional Development Bureau.
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2017 through 31 March, 2018
⑸　Service place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
１）not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
２）in 2016, 2017, 2018 fiscal year is scheduled to be ranked to services A, B, C or D grade on “provision of services” in Tokai-Hokuriku Area or Kantou-Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency).
３）not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
４）not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening.
５）not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
６）have proven to have actually fulfilled the service concerned or the service with performance similar to that of the service concerned.
⑺　Time-limit for submission of application forms : 16 : 00　20 Feb., 2017
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　13 Mar., 2017
⑼　Contact point for the notice : Nobuhiro Tomita, Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―5―1, Sannomaru, Naka-Ku, Nagoya-Shi, Aichi-Ken, 460―8514 Japan. TEL 052―953―8138 ex. 2530

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年１月20日
支出負担行為担当官
気象衛星センター所長　中代　　誠
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○衛星第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量　気象衛星センター庁舎で使用する電気（電子入札対象案件）
数量については仕様書のとおり。
⑶　調達案件の特質等　入札説明書による。
⑷　使用期間　平成29年４月１日から平成30年３月31日まで
⑸　需要場所　気象衛星センター
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当所が提示する月毎の予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の年間総価を入札金額とすること。なお、入札時においては、力率割引又は割増、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。
また、落札決定に当たっては入札書に記載された金額（総価）に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。